

新自由主義型グローバル化と岐路に立つ民主主義（下）

——新自由主義の暴力的表層と深層——

松 下 洸

目次

- I はじめに
- II 不可視化される今日の「暴力」：時代的・歴史的背景と特徴
 - (1) システムの構造的危機の深化と構造的暴力の拡散
 - (2) 社会を分断する構造の進展・強化
 - (3) グローバル・サウスとグローバル・ノース
 - (4) 世界を分断する壁
 - (5) 難民・移民が不可視化されるナショナルな空間と領域
- III 民主主義と市民社会を内側から破壊する新自由主義
 - (1) 政治経済史的批判
 - (2) 新自由主義社会における欲望と隷属
 - (3) 新自由主義への同意調達：新自由主義言説の浸透と成長
 - (4) 経済人間：富と権力への無限の渴望（以上、31巻3号）
- IV グローバル・サウスにおける新自由主義と越境型暴力（以下、本号）
 - (1) グローバル・サウスへの新自由主義の新たな収奪
 - (2) 安全保障問題化を深化させる新自由主義
 - 1) 新自由主義世界の拡がりと「グローバル内戦」
 - 2) 移民・難民問題の安全保障問題化
 - (3) グローバル・サウスにおける監視・収監される市民社会
- V 暴力に対抗する試みとガヴァナンス構築へのアプローチ
 - (1) オルター・グローバル化を構想するために
 - (2) ガヴァナンス論再考：ローカルな空間と場から
 - (3) 市民中心の国家再編：民主主義の永続的民主化へ
- VI むすびに：新自由主義型暴力の克服

IV グローバル・サウスにおける新自由主義と越境型暴力

(1) グローバル・サウスへの新自由主義の新たな収奪

《国家主権の空洞化・再配置》

第Ⅲ章では、新自由主義が民衆の同意を調達し、拡散するために新自由主義の言説を社会の隅々まで、また人びとの考えのなかに如何に浸透させてきたのか、この点をロンドンやブラウン、ラヴァルの研究に注目して検討してきた。彼らは、新自由主義の浸透と展開が顕在化し「表層」に現れている多様な「暴力」的契機のみでなく、新自由主義独自の諸言説が社会の日常生活の「深層」や「常識」を通じて「ソフトパワー」ともいえる独特な形で「主体の幹や枝」、「毛細血管」に入り込んでくる様子を考察している。

新自由主義の出現や登場に関する初期の研究は、ハーヴェイが指摘するように政治経済史的分析と批判が主流であった。そこでは明らかな「暴力的契機」が注目されていた。新自由主義の強制的導入はラテンアメリカ、とりわけチリの軍政での「実験」と経済的「成功」を直接的な契機として現実化した。こうして、この大陸での新自由主義の開始と展開は、クーデターや軍事政権、占拠、構造調整、住民の軍事抑圧をつうじて暴力的に強要されてきた（松下、2007a）。

アジアや中東・アラブ、アフリカなどの諸国においても、新自由主義の浸透と展開はその特徴を異にするが、抑圧的・強制的な政治と社会のシステムが基本的に構造調整政策を通じて広範に埋め込まれた（松下、2016d）¹⁰⁾。他方、西欧諸国の新自由主義の浸透は、主要には「言説、法、および主体の変容をつうじて、より巧妙なやり方」（ブラウン、2017：45）で行われたという特徴があり、上記の諸地域との違いを無視できない¹¹⁾。

新自由主義型グローバル化がアジアや中東・アラブ、アフリカなどの諸国に浸透するにつれて、ローカルな経済の放逐と生態系の破壊が劇的に強まってきた。その結果、国民国家の配分的契機と民主化の契機が衰退・崩壊し、むしろ「国家主権の空洞化と再配置」が強まっている。この状況と実態をサスキア・サッセンは具体的に包括的に分析している。以下で、本章ではまず彼女が取り上げているその若干の特徴的な局面を紹介しておく。

《新しいグローバルな土地市場》

新自由主義型グローバル化のなかで残忍性を生み出している地表下の潮流として、第一に、新しいグローバルな土地市場の出現がある。

アフリカの多くの地域やラテンアメリカ、中央アジアの多くの国々では、外国企業・政府による土地取得の規模や範囲が急激に拡大しており、その買い手が多様化してきた。サッセンはその特徴を次のよう指摘している。

2006年から2011年にかけて、2億ヘクタール以上の土地が外国政府や外国企業によって取得された。購入された土地の多くがアフリカのものだが、今では南米に加えて、第二次世界大戦後初めてヨーロッパやアジア諸国、なかでもロシア、ウクライナ、ラオス、ベトナムの比率が高まっている。さらに、買い手の多様化も進み、中国やスウェーデンなどの国や、バイオテクノロジー企業や金融機関なども加わっている（サッセン、2017：103）¹²⁾。

このような土地取得の結果は、それぞれの国に大きな爪痕を残している。小規模農家や村々が放逐され、そこに建設されたプランテーションによる土地や水質の毒性が高まり、その結果、村落や小自作農経済の破壊が進み、また不毛の土地が拡大した。多くの農民が都市のスラムに移住し、あるいは難民の流れに加わる。結局、最終的には動植物の駆逐、土地と土壤そのものの劣化が深刻化する。膨大な「死んだ土地」の出現・拡大である。こうした状況の帰結として新たな飢餓が発生している（サッセン、2017：104-107）。

第二に、こうした新しいグローバルな土地市場の出現の背景・要因について、サッセンは様々な研究報告書を基礎にして以下の特徴に注目している（サッセン、2017：118-131）。

第1に、2006年以降の土地取得の主な要因が2000年代半ばの食品需要の激増と食料価格の高騰だったのに対し、現在の土地取得の理由はもっぱらバイオ燃料用である。

第2に、土地取得がアフリカに極端に集中している。

第3に、土地取得のもう一つの主要な動機として木材に対する需要がある。これは、森林生産物の商品化の進展に伴う急増が背景にある。中国は土地所有権の獲得に力を入れている（例えば、ガボンやコンゴ民主共和国、カメルーンで）。

第4に、土地取得の一環としての水利用と水需要がある。これは住民の生活にとって直接的な脅威となっている。水の横取りが原因で水供給が低下し、一人一人にバランスの取れた食事を提供するのに必要な量を確保できず、食の安全が脅かされ、栄養不良の改善が停滞している原因になっている¹³⁾。

大規模な土地取得への投資が資源国、とりわけサハラ以南のアフリカの国々を窮地に陥れているが、この結果はほとんど注目されていないと、サッセンは警告する。その結果は、雇用を生み出し中流層の増大につながる大規模製造業への海外直接投資（FDI）の急減である。その反面、第一次産業部門の鉱業、農作物、石油等へのFDIは急増している。「製造業への投資から鉱業、石油、土地への投資へのこうした転換が、国民経済の発達にとって好ましいことではない」と、彼女は指摘する（サッセン、2017：131-132）。

また、近年の主な投資主体のタイプについての研究を紹介している。その内訳は、①石油資源に恵まれた湾岸諸国、②中国、韓国、日本、インドなど人口が多くて資本に恵まれたアジア諸国、③ヨーロッパと米国、④世界中の民間企業（エネルギー企業、農業投資企業、公益事業会社、金融・投資会社、技術系企業）、である（サッセン、2017：133）。

《グローバル経済への再配置と近代的な経済部門の破壊》

以上、グローバルな土地市場の新しい局面をサッセンの研究から取り上げた。サッセンは包括的な視点から具体的な実態を分析している。彼女の主張の中心は次の点であろう。

「今やより大規模な歴史が形成されつつある。・・・その一つの重要な要素として、アフリカの多くの地域やラテンアメリカや中央アジアの多くの国々を、新しく大規模に再編されたグローバル経済（そこには土地や、それが可能にする食物や鉱物や水など多くのものへの需要の増大がある）に再配置することがある。政府の弱体化と伝統的な経済の破壊によって、外国政府や企業によるそれらの土地へのアクセスが容易になっている。数十年に及ぶ債務返済や大規模市場をめぐる外国企業との競争の後、これらの多くの国には、かつての近代的な経済部門はほとんど残っていない。その結果、かつては、新たな消費経済や最近の土地や資源ブームにさえ積極的に参加する可能性のあった小規模な中流層はもはや存在しない。その理由は頭脳流出や軍事紛争からIMFの再建プログラムまでさまざまである。」
(サッセン、2017：117)

彼女は、さらに多くの「国際的取引に携わる人々の腐敗」や資源に富んだ国における「収奪的エリートの出現」を付け加える。

《主権の領域的解体》と《現地経済の解体と生活圏の破壊》

こうした外国の土地所有の急増は地元経済の性格、とりわけ土地所有権の性格を大きく変化させ、領土に対する国家の主権を弱めている。ここで、二つの問題を確認することが重要である、とサッセンは言う。

第一に、さまざまな国の経済や社会や政府が弱体化する中でのIMFと世界銀行の再建の役割である。

第二に、外国人による土地取得の急増の結果としての国家主権の再配置が起こっている。

「これらの大規模な土地取得によって、その一部が国家の領土内に組み込まれている、グローバルな作動空間が生み出されている。それは国民国家の奥深くに脱国家化した部分、言い換えれば主権国家の領土という組織の中に構造的な裂け目を生み出している。私は外国による土地取得を、国家の領土を部分的に解体するプロセスの一環と考えている。これらの取得のために開発された契約、これらの取得がその領土の懐深くで行われていても、国民国家から離れる構成論理の能力となる。それに加えて、これらの契約は、ある国の多くの人々の利益に反するだけでなく、ある国の多様な地域に積極的なフィードバック回路を生み出す可能性のあるローカルな資本の利益に反して進展する場合が多い。」(サッセン、2017：142)

結局、大規模な外国の土地取得は労働者の権利や環境の持続可能性に配慮して行われる可能性は少ない。現在のこうした趨勢は、「人々や地元経済の放逐の物語であり、生物圏の破壊の

物語である」（サッセン、2017：142）¹⁴⁾。

(2) 安全保障問題化を深化させる新自由主義

グローバル・サウスにおける新自由主義グローバル化の浸透が、国家主権の空洞化と再配置を進め、同時にローカルな経済と生態系の破壊を劇的に強めてきた実態をサスキア・サッセンの考察を通じてみてきた。この構図は、まさにグローバル資本主義と新自由主義による構造的な暴力性・収奪性を如実に表している。このことは、「南の国くに」に様々な分断、対立、紛争をもたらす背景となる。すなわち、グローバルな資本主義の時代における様々な政治的・社会的問題の現われをすべて安全保障問題化させる傾向である。

この問題をグローバルとリージョナルおよびナショナル・レベルでの政治的ガバナンスに関連させて考察してみよう。ここでは、「グローバル内戦」あるいは「世界内戦」という認識と言説の拡がり、移民・難民問題とそれに連動する壁・分離壁の安全保障問題化、国内問題に対する監視社会化、これらの諸問題を順次取り上げ相互に関連させて以下検討してみたい。

1) 新自由主義世界の拡がりと「グローバル内戦」

《グローバル内戦》

今日、ポスト冷戦と新自由主義型グローバル化の展開を背景にし、とりわけ2001年の9.11以降、特にブッシュ政権主導のアフガンやイラクを軸にした対テロ戦争が強行された（板垣編、2002；藤原編、2002参照）。加えて、グローバル・サウスへの様々な軍事的介入を経験して、「グローバル内戦（global civil war）」ないし「世界内戦」という言葉が拡がっている¹⁵⁾。

ネグリ＝ハートは、地球上の至る所で頻発している武力紛争は戦争というより内戦であると主張する。戦争は主権をもつ政治的存在間の武力衝突であるのに対して、内戦は「ある単一の主権領土内で、・・・戦闘員間に生じた武力衝突のこと」である。国家がもはや有効な主権の単位でなくなった今日、内戦は国家の空間内ではなく、その舞台は今やグローバルに広がっている、このように分析する。そしてイスラエル―パレスチナ、インド―パキスタン、アフガニスタン、イラク、コロンビア等々で起きている武力紛争は、国家がかかわっていようと、すべて<帝国>内での内戦であると考えている（ネグリ＝ハート、2005：30、傍点著者）。

ネグリ＝ハートのグローバル・ポリティックスに関する著作と議論は広範囲に及び刺激的で興味深いものであるが、それゆえに論争的である¹⁶⁾。

ネグリ＝ハートの議論を続けると、彼らは「グローバル内戦」を理解するカギの一つは、「例外」という概念だと言う。ヨーロッパ近代において、「戦争は限定された例外状態だった」。しかし、「戦争は今や社会の領域全体を洪水のように覆い尽くし」、「例外状態が永続的かつ全般的なものとなった」。「例外が日常的規則となり、対外関係と本国の両方に浸透している」ので

ある（ネグリ＝ハート、2005：33-37；アガベン、2007、傍点著者）。

こうした例外状況概念の変容を、土佐は「主権的権力の編成様式における大きな質的な変容」と総括し、対テロ戦争がもたらしたものは、「単なるアメリカ帝国主義への退行または再興ではなく、アメリカン・ヘゲモニーという力の磁場の中で EU 諸国、オーストラリア、カナダ、日本などを含む形で生成されたりベラル・ピースの圏域を中心とする形での領域性と主権との間の関係の新たな脱領域（土）的再編であり、グローバル内戦とは、その過程で生じる矛盾の表出」と分析している（土佐、2012：220）。

しかし、領域性と主権の関係の再編過程は、ネグリ＝ハートが強調するような脱領域的再編の方向へとスムーズに向かうのではなく、「脱領域的ベクトルと再領域的ベクトルの合成は互いに交差しながら、かなり複雑な歴史的径路」を辿ることは歴史の経験であることに土佐は留意している（土佐、2012：221）。

《軍事活動の変化：非対称的な「戦争」》

「グローバル内戦」は今日の戦争の性質を変化させてきた。言うまでもなく、この変化は戦争の非対称的状况をこれまで以上に拡大した¹⁷⁾。その典型的かつ象徴的な事例の一つがドローンによる軍事的な殺害行為である。

ウサーマ・ビン・ラーディンの殺害作戦が思い出せよう。この事件は、「地理的距離を媒介とする非対称性の問題」を浮き立たせた。オバマ政権期から始まった無人偵察機・戦闘機の実践への投入、ドローンによる攻撃は、逆に本国と戦場の区分を消失させた。しかし、一方で、P・W・シンガーが示唆するように「無人システムの使用が増大するほど、テロリストにアメリカ本土を攻撃する動機を与えることになる」（土佐、223-226；シンガー、2010）。

バウマンとライアンはドローンによる軍事的な殺害行為の「道徳的中立化」について警告する。2001年の9月11日以降、米軍の最先端技術によって収集された「情報」の量は1600%も増加している。21世紀の初頭の時点で、軍事技術は、オーウェルやアレントの時代には想像もできなかったほど、責任を「脱人格化」している（バウマン／ライアン、2013：116）。

バウマンは、このように今日の軍事技術が責任の「脱人格化」を一つの特徴としている、と指摘している。この結果、近年の最も重要な技術の発展は、武器の殺傷能力に関わるものよりも、軍事的な殺害行為の「道徳的中立化（adiaphorization）」（すなわち、道徳的評価が必要な行為のカテゴリーからの除外）の分野で進められ、その目標が達成された、と述べる。そして、ドローンに触れ、その明確な機能は、そのオペレーターに処刑対象となる人間の位置を教えること、オペレーターの作業から罪悪感を取り除き、ミスが起こっても道徳的な非難を免れるような保証をしてやることである、と示唆している（バウマン／ライアン、2013：118）。今日の戦争に人々は「罪悪感」を感じなくなるという非人間的環境のなかに置かれているのである。

さらに、ポスト冷戦のグローバル内戦は、難民、移民、越境型暴力、麻薬取引など国境を超える問題群の急激な拡がりを繁栄して、土佐が言うように国境の安全保障化、国境警備の強化、さらには移民・難民への監視と排除に繋がっている。

「北から南への干渉という点では、脱領域的な再編が進みながら、グローバル・サウスからの脅威に対してグローバル・ノースは国境警備を強化する形で再領域化の動きが強められている」（土佐、2012：221）。

《安全保障と監視》

今日、安全保障と監視にかかわる問題は軍事的意味合いだけでなく、周知のように、諸個人の日常生活を含めた社会のあらゆる領域と空間に拡がっている。監視社会の現実化が喧伝されている所以である。

ライアンは安全保障と監視との相互関連性について語っている。「国家の」安全保障は、多くの国にとって政治的優先事項であると同時に、監視を行う大きな機動力となっている。今日の「安全」はその副産物として不安（インセキュリティ）を生み出している（バウマン／ライアン、2013：132-133）。

注意すべきことは、セキュリティが「中毒的」性格を帯びていることである。それは不安は不安を生むのである。ライアンは、インセキュリティ／セキュリティに関わる技術を単なる情報通信技術の産物と解釈することに反対する。

「監視は結局のところ、フーコーが切り離した規律と安全を結びつけるのです。したがって、ある意味でセキュリティは監視であり、その絶えず進化する技術が今日のリスクに脅かされる世界における移動に目を光らせているのです。不安は今日の安全化された社会の実践的な帰結なのです。」（バウマン／ライアン、2013：140）

監視社会ということが言われるのは、これまでの国民国家や政府の限られてきた監視活動が、社会のあらゆる部門に浸透するに至ったという意味においてなのである。そのうえ、こうした活動は、国家・経済・文化の役割の変容に絡んでくる。

監視は今や一般化した社会現象である。つまり、制度化されたモニタリングが、国家を一部としながらもその範囲をはるかに超えた多種多様な機関によって、常態的に遂行されているということである。監視社会という概念は、固定された一状態ではなく、社会的な方向性、多分に重要な社会の深層的趨勢を指し示している（ライアン、2002：55-56）。

《社会に拡散する監視》

監視社会とその社会全体への拡散についてライアンは以下のように述べている。

監視社会は、「非身体的な監視が社会に浸透した状況を指す。オーウェルの管理という全体主義的な危惧が主として国家による監視に関わるのに対して、監視社会という概念が示唆するのは、監視活動が久しい以前から政府官僚機構の手を溢れ出し、想像しうる限りの社会的

路に満ちているということである」。

「監視は紛れもなく社会全体に拡散している。だからといって、国家の監視が市民に及ぼす権力を、それに反駁する能力が上回ったわけではないことに留意しておく必要があるが」（ライアン、2002：60-61、傍点著者）。

こうして、国家機構による官僚的監視権力の準独占状態は、今ではかなり緩和された。とはいえ、監視は今や、労働の現場や消費の場面にも同様に見出されることに注意すべきである（ライアン、2002：63）。

2) 移民・難民問題の安全保障問題化

《国境の安全保障化》

国境を超える活動は多様かつ重層的であり、さらには「持てるもの」と「持たざるもの」との格差を象徴的に示しており、グローバル化した「リスク社会」の内実を顕在化する空間でもある。

経済や貿易の領域では、多国籍企業は共通市場や低関税から恩恵を受けている。だが、移民や難民に加え、テロリストやマフィアなどの非合法あるいは破壊的なグループの越境を防ぐためにフェンスが作られている。国境の安全保障化である。2011年現在、約1万2500マイル（約2万キロメートル）に及ぶ世界中の国境は、壁やフェンスによって明示され、さらなる1万1000マイル（約1万8000キロメートル）では、監視テクノロジーやパトロールといった顕著な安全強化策がとられている（ディーナー／ヘーガン、2015：12）。

今日、とりわけ国際的な麻薬取引に関連してグローバルな広域的犯罪経済圏が出現している。明らかに犯罪に関わる越境行為以外にも、無数の新たな日常的事態が、国境の監視をめぐる新たな問題を生み出している。不正行為や資金洗浄への関与を疑われる資金が電子的に移転されることから、国境を跨いだ犯罪の抑止策の一環として、新たな形態の監視が要請されている。こうして、国境管理意識の高まりが明瞭に見て取れる（ライアン、2002：166）¹⁸⁾。

ライアンは犯罪組織の活動の国際的ネットワークを、新たなグローバル経済の本質的な構成要素と見ている。それに対応すべく「グローバル化した監視」の出現であるが、それは世界規模での包括的な資本主義の経済的再構築の一つの本質的的局面が、グローバル化した監視であるとも指摘する。特に、麻薬取引や国際テロリズムといった文脈であれば、監視は日常生活を営む普通の人々に歓迎すべき安心感を与えてくれる。だが、もっと大きな問題は、「誰にとってのセキュリティー、どのリスクなのか、グローバル化とはまずもって経済的現象なのである。国家横断的資本主義が最大の受益者だ」（ライアン、2002：178）という点である。

さらにライアンは監視の重要な側面をも忘れていない。

「組織・グローバルな犯罪に対処すべく、不法活動に縛りをかけようとする、市民的自由

が切り詰められかねない。特定の移民集団が、例えば、麻薬取引や売春と結び付けられるようになると、当該の集団に対する外国人排斥的な反応も起こる。これは、場合によっては、監視の実施基準の「民族化」につながる」と（ライアン、2002：167）。

(3) グローバル・サウスにおける監視・収監される市民社会

《グローバルなデータの流れ》

ライアンはデータ監視の増殖と監視のグローバル化について興味深い視点を提供している。かつて監視は諸々の容器——最初は城壁を巡らした都市、続いて資本主義の職場や、そして、国民国家——の中に収まっていた。それに対して、グローバル化は、監視が無差別に境界を横断していく過程の一つの現れである。監視データのフローは加速し、従来の容器は次第に漏れ易くなる（ライアン、2002：151-152）。

データ監視が増殖したのは、新たなテクノロジーが実現したからだけではない。1990年代の新たな政治経済状況に由来する政策選択があった。現代のいくつかの主要な特徴を要約したのが「情報時代」という省略表現だが、この時代にその固有の推進力を供給しているのは、昨今の資本主義の再構築を背景とする最新のテクノロジーの影響なのである。競争とリスク意識の拡大につれて、この同じ再構築過程が、詳細情報への一層の注意を求めている（ライアン、2002：127）。

今日、監視社会の広がりをもたせるのが情報インフラであり、これが、監視システムの範囲の拡大を支えるとともに、以前にはお互いに隔離されていた諸部門を跨いだ個人データの流通を可能にしている。これだけでなく、規制緩和やリスク意識の高まりも容器を溢れ易くしている。この最後の要因は、類別化のカテゴリーや手法の増殖も促し、それが、監視を社会の秩序形成の中心手段にしていく（ライアン、2002：83）¹⁹⁾。

《新保守主義と監視》

ライアンが述べるように、監視社会の浸透は規制緩和や情報インフラの発達やリスク意識の高まりなど様々な要因が結び付いている。そこで、重要なのが、1980年代以来進行してきた包括的な経済の規制緩和だ。この規制緩和の動きの下で、政府は、かつて自ら責任を負っていた任務を外に転化した。例えば、かつては警察が遂行していた業務を、警備会社等の営利団体が引き継いでいる。治安活動と警備保障会社の境界も不明瞭である。このプロセスの中で、伝統的な経済部門は瓦解した。そして、公共組織（国営）と民間組織（商業ベース）を隔てていた従来の近代的区分も不明瞭になっている。これらに事例から分かるように、規制緩和は、個人データを扱う部門間の境界の不明瞭化に大きく貢献している²⁰⁾。

ベックは暴力の民営化を通じた監視国家への可能性について警鐘を鳴らしている。犯罪やテロのネットワークは、新自由主義が掲げる「国家の退場」とは逆に国家を強化する。国家の安

全は特定の場所に限定されないリスクの時代にあつては、もはや国家の安全はない。「今日ではグローバルな同盟が対外安全保障のためだけでなく、国内治安のためにも必要」(傍点著者)になる、このようにベックは述べる。さらに、こうしたネットワークは、監視国家への可能性について予測する。「監視国家は新たな協力勢力によって、安全と軍隊が重視され、自由と民主主義が軽視される要塞国家に拡大してしまう恐れ」がある、と(ベック、2010:56-59)。

《刑務所ビジネス》

＜グローバルな文脈における米国の収監化＞

監視システムは、もっと目立たない隔離・排除の手段を社会に浸透させる。現代の監視は逸脱者を囲い込むと同時に排除するのである。そうした現代的監視の典型かつ象徴的存在として民営刑務所の拡大とそれによる収監がある。サッセンはこの分析においても貴重な分析と考察をしている。彼女は次のような事実を取り上げている(サッセン、2017:84-97)。

まず、「放逐としての収監」の一般的傾向である。今日の新たな規模や多様性を持つようになった収監を検証すると、余剰労働の現代版といえる三つの動向が見られる、と彼女は言う。第一に、収監者数の増大である。米国の収監者数は過去40年間に600%も増加している。米国の収監者数230万人は世界の収監者の25%を占め、世界最多である。第二に、長期的な矯正観察下にある人々の世界的な急増である。米国だけで現在500万人が保護観察や仮釈放の状態が見られる。そして、第三に、刑務所と刑務所サービスの民営化の増加である(サッセン、2017:84-85)。

米国は収監率で世界をリードしているばかりでなく、ルイジアナ州は世界の刑務所の「首都」となりつつあり、同州の55人に1人が現在刑務所暮らしをしている。収監率の高い州(ルイジアナ、ミシシッピ、オクラホマ、アラバマ、テキサスなどの南部州)に共通した特徴は、長期的な公判前手続きの留置や、過酷な量刑、事前釈放の機会の低さがみられる。加えて、営利目的の刑務所や刑務所サービスの激増である(サッセン、2017:86-88)。

＜民営刑務所＞

サッセンは民営刑務所について興味深いデータを提示している。ここでは彼女の指摘だけにとどめるが、その特徴は紹介しておく(サッセン、2017:89-97)。

- ・米国の民営刑務所は21世紀の最初の10年間に激増を続け、米国の囚人数の全体的な増大とおおむね比例している。
- ・21世紀を迎える時点で民営刑務所は明らかにグローバルな現象になっていた。
- ・刑務所や拘置所、少年施設、社会復帰訓練所、電子監視プログラム、獄中サービスの民営化に加えて、多くの多国籍企業が刑務所内に工場を設置している。

そして、サッセンは次のように結論づける。

「1980年代以降、人々を経済や社会から追い立てるダイナミックスが強化され、それが今

や社会・経済の通常の機能に組み込まれている。その一つの帰結が、標準的な尺度でとらえられる経済の収縮である。私はこれを先行する時代からの決別と考えている。すなわち、世界の一部の地域におけるケインズ時代からの決別と、その他の地域のそれぞれ独自の形で進んできた共産主義国家の時代からの決別である。これらの二つのタイプの政治経済システムに共通する点は、あらゆる種類の社会的な排除にもかかわらず、人々を労働者として組み込もうとしたことだった。その意味で、それらは1980年代以降の多種多様な政治経済に広がっている放逐のダイナミクスとは対照的であった。」（サッセン、2017：97-98）

こうして、刑務所がビジネスになって、その論理がモーターのオーナーの論理——ベッドを満たす——と変わらなくなると、政府が運営する刑務所の目標とは真逆になり、より多くの人々をできるだけ長期間収監しておくようになる。

V 暴力に対抗する試みとガバナンス構築へのアプローチ

(1) オルター・グローバル化を構想するために

<領土的権力の再構築と民主制>

本稿は、これまで情報化の発展とそれを基盤にした新自由主義の浸透・深化を検討してきた。これは国境管理の強化や管理社会への現実的趨勢と向かってきた。他方で、グローバル化はグローバル・サウスにおける土地市場の出現や国家の空洞化と再配置が進んでいる現状も論じてきた。前者は、次に述べる「権力の資本主義的論理」に、後者は「権力の領土的論理」に関わっているであろう。

ハーヴェイは、権力の領土的論理と資本主義的論理を直視し、領土的権力の根本的な変革と再構築を模索する必要性を強調している。「権力の領土的論理」とは、独自の利害にもとづいて国家機構によって展開される政治的・外交的・経済的・軍事的諸戦略のことである。

他方、「権力の資本主義的論理」は、貨幣権力が、終わりなき蓄積を求めて空間を横断し国境を越えて流れるその仕方に焦点を当てる（ハーヴェイ、2012：255-256）。

「現在の反資本主義的思考の多くは、資本の権力に対抗する権力のしかるべき形態として国家に目を向けることに対して、懐疑的ないしあからさまに敵対的であるが、新しい社会秩序を構想する際には、何らかの種類の領土的組織（たとえばメキシコのチアパスにおけるサパティスタ革命運動によって編み出されたものを含む）は避けて通れない。それゆえ問題は、国家が人々の問題を処理するのに妥当な社会組織形態なのかではなく、どのような種類の領土的権力組織であれば、別の生産様式への移行にふさわしいのか、である。…社会生活の再生産を組織する支配的な方法として資本蓄積から何らかの形で離脱するため

には、領土的権力の根本的な変革と再構築をも想定しなければならない。何らかの領土内で機能する新しい制度的・行政的諸機構が構想されなければならない。」(ハーヴェイ、2012: 258)

この指摘は現在の新自由主義国家と社会を民主主義の方向で再構築するための重要な一つの構想であろう。

《人民主権の脱領域化》

ウェストファリア体制を前提にした国際社会は「国内政治」と「国際政治」の差別化を前提に体系化されてきた。国民国家という領域性のもとで、国家は「正当な独占的暴力」を専有し、社会的・政治的空間を組織的に編成してきた。デモクラシーも国家の領域内で機能する。しかし、国際政治はグローバル・ポリティックスと変容し、領域的限界を乗り越えている。当然、この過程で国家主権と人民主権との深刻な亀裂が生じ、民主主義の構想も再考せざるを得なくなる。

アジアやアフリカはナショナリズムの高まりのなかで脱植民地化を追求し、国家的独立、すなわち領域的主権を達成した。その結果、20世紀末には主権国家体系によって地球表面はほぼ覆い尽くされた。しかし、「人民主権は、主権国家体系と資本主義という枠の中で国家単位のリベラル・デモクラシーを基礎付ける国民主権にすりかわっていくことになる」。

人民主権から国民主権への変容である(土佐、2012: 31; 松下、2016: 第2章参照)²¹⁾。

＜デモクラシーと監視と自発的隷属＞

ライアンは監視システムを含め「テクノロジー専制」に対抗する方向性として「政治の再発明」を考察している。この考察は、「資本主義に抗するデモクラシー」や「国家に抗するデモクラシー」、あるいは「ラディカル・デモクラシー」構想にとっても避けることのできない検討課題である。監視は治安活動のみならず、今では消費社会の隅々まで、われわれの日常生活にまで接続されていることは認識されている。ネットでの物品やサービスの購入は、消費が消費者を楽しい経験に誘う。だが一方で、その誘惑が大規模な系統的監視に基づいているというパラドックスがある(バウマン、2008)。

市場は消費者に「自由な選択」を組み込むためのマーケティング戦略を組み込んでいる。ここには消費者の自発的隷属が生み出されており、服従を自由の前進や選択者の自立性の証明に仕立て直そうとする。バウマンはこの点を強調する。

「市場に配置された監視は、(強制ではなく、誘惑を通じた) 選択の操作こそ、需要を通じてオファーを明確にするもっとも確実な方法だと想定しています。操作される側の積極的な協力、いやむしろ熱狂的な協力こそ、消費市場のシノプティコンが動員する最高の資源なのです。」(バウマン/ライアン、2013: 174)

さらに、ある意味で教育環境も自発的隷属を生み出す契機となっている。教育は自立の積極

的契機ともなるが、歴史が示しているように国家への統合機能ともなる²²⁾。

《抵抗には限界があるのか》

市民は購入の支払いや空港での手続き、そして街頭に蔓延する防犯カメラの監視で見られている。このように、「身元確認と同意を強要する諸装置」が日常的レベルで個人への管理を次第に強めている。今日の消費社会と管理・監視社会において、監視システムと「テクノロジー専制」を拒否あるいは抵抗ができるのであろうか。それが無理でも市民の人権と自由は市場に優先するであろう。

ライアンは「身体を回帰させる」という視点から監視に異議を申し立てる重要性を論じている（ライアン、2002）。

監視シミュレーションは、政治・経済的真空の中で生ずるわけではない。それは依然として、国民国家や大企業、官僚組織の指令や手続きに突き動かされている。「生身の個人や個別の社会集団は、監視による電子的類型化に即しながら、今なお、優遇／冷遇され、登録／遮断され、増進／束縛されているのである」（ライアン、2002：212-213）。

他方で、重要なことは、人間は本来的に社会的である以上、コミュニケーションは不可欠である。このことには合意がともなう。第一に、コミュニケーションの倫理においては、対面性の概念が特権化されなければならない。第二に、他者への配慮は人間性の根源的要求である。それは、個人的なものと政治的なものを不可分に結び合わせる（ライアン、2002：215）のである、ライアンはこう述べる。

だが、監視への抵抗を阻む最大の障害は、「監視の利点が多くの人にとって魅力的で推進に値するという、多分に平凡的な事実」（ライアン、2002：233）である。政府部局や企業は監視から利益を得ている。それは、現代の多くのテクノロジー的先進社会に充溢するヘゲモニー的権力である。すなわち、「支配的な諸集団によって表明された社会生活の全般的方向性に対して、大多数の人々が与える同意のことである」。

こうした「同意」には二つの要素がある。一つは「一定のレベルの監視は大抵の生活領域に必要なだという合意（監視の力の肯定的で生産的な面）」、そして他方には、同意のもう一方の要素は、「必要な場合には監視を問題化するのに適当な言語はプライバシー権という形で与えられているという、広く受け入れられている前提がある」（ライアン、2002：234）ことである。

しかし、プライバシー権には限界があるともライアンは指摘する。それは、あくまでも、「法と体制という支配的な自由主義的文化への同意に基づくヘゲモニー的システムの一部でしかない。その先に進んで、監視のスイッチにアクセスしうる人々の世界観や権力基盤そのものが問われることはない」（ライアン、2002：235）と彼は考えている。

結局、ライアンにとって重要なのは、社会運動による「公共空間という、軌轢が表現される十分に開かれた場を構築すること」である（ライアン、2002：231）。「テクノロジー的可能

性の専制に抵抗するためには、高度な道徳的想像力と政治的勇気が必要となるだろう」(ライアン、2002:240)とも言う。

(2) ガバナンス論再考：ローカルな空間と場から

《ガバナンスと新自由主義》

そこで、オルター・グローバル化を構想するためには、新自由主義型グローバル化に対抗し、資本の専制を如何に乗り越えるか、「資本主義に抗するデモクラシー」あるいは「国家に抗するデモクラシー」を構築すべきか、こうした構想が不可欠であろう。その際、新自由主義との関連で「ガバナンス」概念²³⁾の検討が要請されよう。

この概念は、多義的であり、その内実を時代状況との関わりで新自由主義との親和性を強調する場合もあれば、逆に権力の分散の視角から肯定的に位置づける立場もある。いずれにしても、「ガバナンス」は論争的な概念である。筆者は、これまでグローバル・サウスにおける重層的ガバナンス構築の視点から若干の論考を公表してきた(松下、2007a; 2008; 2009a; 2013; 2016b)。ここでは、ウェンディ・ブラウンの議論に焦点を当てて検討する。

もともと、今日の学問におけるガバナンスへの注目は、権力が「分散しており、関係性である」とするフーコー的理解から生じている(ブラウン、2017:140)。ブラウンは、ガバナンスが新自由主義との関係で、「統治すること」と「経営すること」の意味合いで「互換的に使用」されてきたことをまず指摘する。

「ガバナンスがたんに、あるいは生まれつき新自由主義的なのではなく、新自由主義がガバナンスの定式や発展を動員するとともに、それらをますます新自由主義で飽和させるのである」(ブラウン、2017:137)と。

第二に、ガバナンスは「市場、国家、一般市民のあいだの関係を再概念化し、権力の支配の作用とを再概念化し、それ自体として、民主主義を再概念化する」ものである(ブラウン、2017:141)。その結果、ガバナンスは民主主義を以下のように再定義する。

「ガバナンスは、民主主義を、政治や経済からはっきり区別されるか、あるいは切り離されるものとして、根本的に再概念化する。つまり、民主主義は純粋に手続き的なものとなり、それに統治の形態としての実質を与えるような権力とは分離させられる。問題解決における包摂、参加、連携、チームワークとして定義される民主主義には、正義や目的の任命、そうしたものをめぐる多元的な闘争についてのあらゆる関心が欠如している。権力がなくなり、問題が特定されるようなやり方で目的が与えられるとき、民主主義は政治を奪われるのだが、その政治とは、権力を運用すること、あるいは共通の原理や目標をめぐる闘争として定義される。こうして、ガバナンスによって再定式化された民主主義は、参加者がベンチマーキング、合意形成、政策形成と実施のプロセスに統合されることを意味

する。市民参加は「同意」に還元される。」（ブラウン、2017：144）²⁴⁾

こうして、「公共生活においては、ガバナンスは自由民主主義な正義への関心を問題の技術的定式化に、権利の問題を効率の問題に置換し、合法性の問題でさえ効率の問題」（ブラウン、2017：147）に置き換えることになる。

第三に、ブラウンはイラクやチリのケースを分析して「法の新自由主義化」を問題にする。「新自由主義の法的理性は政治的権利、市民性、そして民主主義の現場そのものを、経済の言語使用領域のなかでつくりなおす。そうすることによって、それはデモスという理念そのものを崩壊させる。法的理性はこのように、民主主義的な政治的生とイマジナリーを解体する手段として、ガバナンスの実践を補完する。新自由主義化された法による脱民主化が、より分析的になじみのあるレベルで露見するさまに注目することは重要である。それはすなわち、資本の政治的力を強化し、市民、労働者、消費者の連帯を弱めるような法改正のレベルである。」（ブラウン、2017：172）²⁵⁾

《ローカルな空間と場から》

「資本主義に抗するデモクラシー」あるいは「国家に抗するデモクラシー」を構築にかかわって、ハーヴェイが注意を促す場所の政治学>は重要なアプローチである。

固有の場所は実際、個々人の出会いのための中心的場を形成する。こうした出会いを通じて、共通性と連帯とが個々人のあいだで確立されるのであり、支配的秩序に対する対抗ヘゲモニー型の運動が明示的存在になりうる。このような場からこそ、「活動基盤に対する責任を維持しつつ偏狭な関心を」乗り越えるような「政治的プロジェクトに参加者を動員することができる」のである。そして時間とともに、種々の場所（近隣社会から地域や国家に至るまで）における持続的な社会的・経済的・政治的紐帯の強さが、「政治活動のための実用的な支点」を与える（ハーヴェイ、2013a：358）²⁶⁾。そこで、ハーヴェイはコモンズに注目する。

<反資本主義的戦略としてのコモンズ>

ある種の囲い込みはしばしば、特定の貴重なコモンズに対する最良の保護策である。彼はまず次のことを確認する。たとえば、アマゾン河流域で、短期的な金銭的利益にもとづく俗流民主主義が大豆プランテーションと放牧経営によって土地を荒廃させるのに抗して、これらのコモンズを保護するには、ほぼ間違いなく国家機関が必要となる。したがって、「あらゆる形態の囲い込みが、本質的に「悪」として退けられるわけではない。冷酷に商品化されつつある世界においては、非商品化された空間を生産しそれを囲い込むことは、明らかに良いことなのである」（ハーヴェイ、2013：126；小池・田村編、2017）と。

囲い込みによってコモンズを保護するという思想は必ずしも容易に成り立つわけではないが、とはいえ、一つの反資本主義的戦略として積極的に探求される必要がある（ハーヴェイ、2013：127）。

都市公共財と都市コモンズについても、彼は論じる。自由主義理論において、「私的所有権が正当化されるのは、結局のところ、それらの権利が公正で自由な市場交換制度を通じて社会的に統合される場合には、^{コモン・グッド}共同の利益を最大化するということであった」（ハーヴェイ、2013：134）。しかし、コモン化という実践の中核に存在している原則は、「社会集団と、それを取り巻く環境のうちコモンとして扱われる諸側面との関係が集団的で非商品なものだということである。すなわち、市場交換と市場評価の論理は排除される。この点は決定的に重要である。というのも、それは公共財とコモンとを区別するのに役立つからである。公共財は国家の生産的支出と解釈されるが、コモンは、まったく異なる形で、まったく異なる目的のために創出ないし使用される」（ハーヴェイ、2013：132）。

新自由主義政治は実際、行政の分権化とローカルな自治の極大化の両方を支持している。一方では、これは急進勢力がより革命的な目標をはるかに容易に推進することのできる空間を開放する。だが、ボリビアのコチャバンバは、2007年に反動勢力によって乗っ取られ、自治の名のもとに反革命の支配が確立された（その後、彼らは民衆の抵抗によって追放された）。この事実は、多くの左翼が抽象的な戦略としてローカリズムや自治を奉ずることには問題があることを示唆している（ハーヴェイ、2013：146）。

そこで、資本主義権力に対抗可能な「新しいコモン」の確立が必要になる。

「資本蓄積の略奪的傾向を——不十分ながらも——抑制しようとしてきた規制の枠組みや統制がとっばらわれると、野放図な資本蓄積と金融投機の「わが亡きあとに洪水はきたれ」的な論理が解き放たれた。・・・このダメージを抑制し逆転させることができるのはただ、剰余の生産と配分を社会化し、万人に開かれた「富の新しいコモン」を確立することによってのみである。・・・社会的利益のためにコモンズが生産され保護され利用されうるといふ政治的認識は、資本主義権力に抵抗し反資本主義的移行の政治を再考する一つの枠組みとなる。」（ハーヴェイ、2013：152）

そのためには、「二重の政治的攻勢」が必要となる。すなわち、「国家に対して、公共の目的に沿う形でますます多くの公共財を供給することを余儀なくさせるための攻勢であり、それと並んで、全住民が自らを組織して、非商品的な再生産・環境コモンズの質を広げ高める方向で公共財を領有し利用し補完するための攻勢」である（ハーヴェイ、2013：153）。

(3) 市民中心の国家再編：民主主義の永続的民主化へ

<「人間の安全保障」への攻撃>

「ケインズ-フォード型」福祉国家の崩壊を契機に浸透を本格化した新自由主義は、人類の大多数の民衆に幸運をもたらさなかった。不平等と格差の拡大、グローバル資本による市場の独占、経済的混乱と不安定といった社会経済的側面だけでなく、デモクラシーとそれを保障す

る諸制度を空洞化し、さらに無視できないことは生活環境の悪化等々が抑制されずに進んでいる。総括的に言えば、「人間の安全保障」の全般的な停滞・悪化・破壊である。こうした事実にはオックスファム報告書や UNHCR 報告をはじめ各種の報告書で明らかにされている。

経済・金融の統計的資料では、新自由主義政策のもとで積極的な成果が部分的に報告されているが、これは多くの普通の民衆の経験とはほど遠いであろう。経済発展が報告されているインドでも、地域や階級による大きな格差によって特徴づけられている。グローバル化のなかで、国家が市場化促進機能の中心的機能になっている。スナンダ・センは言う。今日のインドで蔓延している事態とは「雇用なき経済成長」であると（セン、2012）。中国の急速な経済発展は新自由主義の諸矛盾から免れていない。とりわけ、環境の悪化は生活と生命の存立基盤を脅かしているとの報告もある（知足、2015）。

21世紀に入り、サハラ以南のアフリカ諸国では経済発展への希望と同時に、新たな債務危機への不安が生まれている。セネガル人エコノミスト、サヌ・ムバイは 21世紀には入ってからのアフリカは「忍び寄る新たなビジネス」により侵害されてきたと強調する（ムバイ、2015）。大規模アグリビジネスによる土地の買占め、小農の追放、自然環境の破壊がすすんでいる。

こうした「人間の安全保障」を破壊するような状況に様々な負担を強いられた多くの人々は異議申し立ての声と行動を起こさないのか。もちろん、世界各地で新自由主義的グローバル化への反対の意志や行動を起こしてきた。

新自由主義に対する民衆の異議申し立ては、2011年1月にチュニジアのベンアリ大統領追放（ジャスミン革命）で始まり、中東・アラブの全域で展開された「革命」（「アラブの春」）でも劇的に示されている（栗田、2011；2014）。

ラテンアメリカでは、21世紀に入り全般的に新自由主義に対する否定的な動きを強めた。大規模な抵抗や暴動は、1989年のベネズエラやアルゼンチンで噴出した。チリやブラジルのような国でさえ、失業や半失業の増大、そして賃金の下落によって新自由主義が問題を孕んでいるとますます認識されるようになった。こうした歴史的・構造的な背景のもとに、ラテンアメリカにおいて政治の左傾化が強まり、左派の登場・復活が注目を浴びるようになった（Pink Tideあるいは Turn to the Left）。

しかし、中東・アラブの「アラブの春」やラテンアメリカのピンクタイドは、民衆の期待を達成できずに一時的かもしれないが挫折あるいは失敗した²⁷⁾。むしろ、デヴィッド・ハーヴェイの問題意識に立ち返って、新自由主義に対抗するオルター・グローバル化の構想を担う「国家-市民社会」関係の構築に若干触れたい。

すでに取り上げたが、デヴィッド・ハーヴェイは新自由主義への重要な問題意識として述べている。新自由主義は企業や国際機関はいうまでもなく、教育やマスコミの現場にも浸透して

きた。民主主義制度を基盤する社会、市民社会を内部から汚染し掘り崩しているのである。「要するに新自由主義は言説様式として支配的なものとなった」のであり、「われわれの多くが世界を解釈し生活し理解する常識コモンセンスに一体化してしまうほど、思考様式に深く浸透」（ハーヴェイ、2005：11）しているのである。

彼のこの問題意識を検討する研究成果として、本稿はサスキア・サッセンの近年の研究(2011；2017)に加え、フレデリック・ロルドンやウェディ・ブラウン、クリスチャン・ラヴァルを取り上げ彼らの研究とアプローチに注目し言及した。同時に、移民・難民問題との関連で国境の安全保障問題化、グローバル化する監視・収監、そして人民主権と国民国家の空洞化などにも言及した。こうした課題の設定は新自由主義暴力の「深層」を探り、ポスト新自由主義を構想し、如何に構築できるか、この点にある。

＜ブラジルにおける新自由主義の復活＞

そこで次に、以上の視角から最近のラテンアメリカにおけるの若干の特徴的な政治的動向を検討してみたい。

ラテンアメリカの左派政権と新自由主義との関係は矛盾に満ちていた。この左派政権の内実を見ると、もともとに様々な点で多様であった。とりわけ、グローバル資本や伝統的エリート型右派や地方政治ボスとの関係はプラグマティックであり、あるいは新たな統制形態への従属的側面を免れていなかった。また社会運動との関連は、ブラジルの参加型制度構築の努力や貧民向けの社会プログラムが行われたが、国家が社会運動を統合・統制する傾向が強く、彼らの自立を促進する点では多くの問題を残していた。

結局、左翼の政治指導者の「調停型戦略」は鉱業 - 石油 - 農業輸出エリートの経済的成功に依存していた。これは、市場と利益と経済的機会が低下したとき、輸出産業への左翼政権の公的補助金がグローバルな商品市場の崩壊に従って低下したときには、すべての資本家エリートは悪意に満ちた右派反対勢力に一体化した (Petras, 2016b ; 2016c)。

ブラジルの2018年大統領選挙での右派ボルソナロ政権の誕生は、新自由主義の克服が如何に難しいか、左派政権の時代とは如何なるものであったのかを深く再考しなければならない課題を改めてわれわれに突きつけている。ウルグアイの国際政治アナリストで、社会運動の研究者であるラウル・シベッチは、国家と社会運動の関連を次のように総括している。

「国家はネオリベラル・モデルを生き延びさせるために下からの社会プログラムによって設立されたネットワークや、連帯、相互性、相互援助の諸方法を中立化あるいは修正しようとする。一度、社会運動によって生み出されたこれらの結合や自律的賢明さが消えると、人々はより簡単に統制されよう。社会プログラムの中立化と、下からの自律性に対する攻勢に打ち勝つことによつてのみ、社会運動は独立に戻る道を発見できる。」(Zibech, 2009) また、ペトラスは左派の「歴史的敗北の理解」について言う。

「左派の台頭と崩壊は歴史的な逆転であり、それは悲惨な戦略の体系的な分析を必要としている。左派の敗北は、背信的な同盟、腐敗した党官僚、富裕層と米国大使館により行なわれた陰謀による裏切りとして簡単に片付けることはできない。それらは結局、明らかに偽善的な弾劾手続きを通じてのクーデターに導いた。問われるべき本当の問題は次の点にある。すなわち、なぜ左派はこうした裏切りや背信を許し、立法的「クーデター」を高め、左派を敗走させる逆転に抵抗なしの指導の発展を許したのか。巨大な数億人の投票マシン、大規模で経験豊かな労働組合機構、戦闘的な農村の社会運動、これらがひとつの闘争もなくどのように敗北できたのか。」(Petras, 2016b)

＜キャラバン：中米における新自由主義の展開と構造的転換＞

次に、最近注目を浴びている米国へ向かう中米の避難民、集団的大移動（exodus）にも触れておきたい。この問題を理解するには、歴史的な文脈と、今日の状況にこの地域をもたらしてきた資本主義的グローバル化の構造的転換、この点の理解が不可欠である（Robinson, 2019 参照）。

米国へ向かう中米の避難民に関するニュースが注目を浴び盛んに報道されている。しかし、この報道に欠けているのは、この集団的大移動（exodus）への引き金になった歴史的な文脈と、今日の状況にこの地域をもたらしてきた資本主義的グローバル化の構造的転換、この二つの点である。1990年代以降、中米がグローバル化に晒されるにつれ、多国籍志向の資本家とエリートがワシントンと国際金融機関と連携して新自由主義的ヘゲモニーを形成した。彼らは民営化、緊縮、労働市場の規制緩和を押し付けた。それはこの地域の豊富な天然資源や肥沃な土地、2004年の中米自由貿易協定を含む自由貿易取引への多国籍企業のアクセスを促進する新たな投資レジームであった。

30年以上にわたる地域紛争と和平プロセスを経たこの地峡における資本主義的グローバル化は新たなサイクルの資本主義化と蓄積を引き起こした。それは古いオリガークラス階級構造を転換し、新たな多国籍志向のエリートと資本家、高水準の消費をする中間階級を生み出した。同時に、数百万の国内避難民や貧困の悪化、不平等を生み出してきた。それゆえ、紛争を引き起こした諸条件自体が資本主義的グローバル化によってさらに悪化させられた。

和平の過程で多国籍エリートによって褒めちぎられた「平和と民主主義」の幻想にもかかわらず、地域紛争の根源は持続したままであった。すなわち、少数のエリートの支配にある富と権力の極端な集中、それと並存した資産を取上げられた大多数の貧困化と権力の喪失、2009年のホンジュラスのクーデター、2018年、ニカラグアにおける平和的な抗議にたいする虐殺、グアテマラにおける死の部隊の復活等々であった。この幻想は決定的に打ち砕かれたのである。

この地域のグローバル化は、とりわけグローバルに統合された生産、金融、サービス・システムの台頭によって特徴づけられてきた。中米では、ブームの時期に確立した多国籍型蓄積モ

デルは衣類、電子部品を生産するマキラドーラ、その他の工業財、農 - 工業複合体、鉱業と天然資源採掘、グローバル金融業、「小売業革命」あるいはウォルマート、その他のスーパー・ストアの広範な拡大を含んでいた。

一方、1980年代末以降、輸出加工区（EPZs）が中米の都市に設置された。約70の輸出加工区はほぼ80万の労働者を雇用し、その大部分は若い女性でありこの地域を密接に世界の工場へと組み込んでいる。

同時に、多国籍観光複合体の拡がりは中米のグローバルな行楽地に変えてきた。グローバルなスーパーマーケットの出現はウォルマートやファースト・フード・チェーンのような多国籍な小売り複合体の侵入を伴い、数千の小規模商人を追放し、地域経済を破壊し、グローバルな消費文化とイデオロギーを普及させた。

こうした中米の社会・経済構造の変化は移民の増大を生み出した。中米の移民が本国に送った200億ドルの送金は地域経済の経済的ライフラインを提供した。一方、移住は政治的危機を含む逃がし弁（escape valve）の役割を果たした。エルサルバドルとホンジュラスのGNPはそれぞれ18%と19%が送金から占められ、グアテマラとニカラグアのGNPは10%である。実際、2017年のこれら4カ国のGDPの成長の半分にのぼっている。エルサルバドルでは78%である。言い換えれば、地域経済は中米の人たちが送る金なしでは崩壊するであろう。米国に向かう中米の「キャラバン」はこうした背景と視野を踏まえなければならないであろう。

＜メキシコ社会の再生とロペス・オブラドール＞

2018年はこの大陸を左右するさらなる政治的変化が生まれている。最後に、この政治的変化について簡単に触れて置きたい。上に述べたように、この年の10月の大統領選挙で30年近くに及びブラジルを統治してきた労働者党は、極右の元軍人ジャイル・ボルソナロに政権を奪われた。他方で、メキシコでは7月の大統領選挙でロペス・オブラドールが勝利した²⁸⁾。この二つの大国における政治的変化は、新自由主義と米国を中心にした多国籍諸勢力が及ぼす各国内での民衆生活の複雑な状況を反映している。メキシコの場合、広範な民衆の叫び“もうたくさんだ！”というスローガンに深い意味を考えなければならない。それは、経済的低迷・下落、グローバル資本による生活破壊、半ば強制された移民、暴力と腐敗の蔓延等々である。

ボルソナロ政権は米州域内の新自由主義の深化と保守化を推進する役割を担うであろう。他方、ロペス・オブラドール（AMLO）はボルソナロ政権とは異なる反対の方向を追求するであろう。とりわけ、AMLO政権の誕生は新自由主義への対応とラテンアメリカ全域の今後の行方を構想する意味で歴史的な注目に値する²⁹⁾。

メキシコの新政権と目標を共にするラテンアメリカの進歩勢力は協働し、グローバルな経済危機を取り除き、同時に社会的・政治的不安を阻止するための代替的な様式を構築できるか、これは「社会的正義の闘争であり、貧しい大多数の人びとに富と権力の世界的規模での急進的

な再配分に影響を与える第一歩として、グローバルな生産と再生産の過程に対する多国籍な社会的ガバナンスの措置」(Robinson, 2012:362) を含まなければならない(松下, 2018 参照)。

いまや、ラテンアメリカのリージョナルな連帯と統一の再浮上の可能性を幅広く議論される必要がある。重要なことは、新自由主義型グローバル化に対する対抗ヘゲモニー構想に向けて様々な主体的諸契機を重層的・連携的に構築することであろう。そのためには、それぞれの異なる固有の歴史、文化、位置、政治的・経済的諸条件のもとで活動している人々のあいだで領域横断型の同盟が構築されなければならないし、共通の目標に関して一定の合意が必要である(ハーヴェイ、2012: 284-287)。

メキシコの新政権の取り組みがナショナルなレベルを超えて、地域的・統合的リーダーシップあるいは中核となれるか、言い換えれば、ローカルーナショナルーリージョナルな民主的で重層的なガバナンスを構築する戦略を持つことが不可欠である(Santos, 2006; 松下, 2010a; 松下, 2012a 参照)。

VI むすびに：新自由主義型暴力の克服

21世紀初頭のグローバル社会は「巨大な社会的危機」、「社会的大転換」の時代に直面している、こうロビンソンは認識している。彼によると、それは「社会秩序における基本的変化」を示唆する「有機的危機」が起きていることを意味する。有機的危機は、「システムが構造的(客観的)危機に直面し、正統性あるいはヘゲモニー(主観的)危機にも直面する危機」である。それゆえ、グローバルな正義運動に関わる様々な対抗ヘゲモニーの運動と言説が20世紀末に浮上してきた。そして、既存の社会理論が問題にされ、新たな理論が変化する環境を説明することが求められてきた。危機の解決に有効に介入することを望むのであれば、それに相応しい理論的理解が決定的である。また、対抗ヘゲモニーの推進力は様々な諸部門から、あるいはこれらの諸勢力の連携から生まれるしかないが、その方法は予測できない、このようにロビンソンは言う(Robinson, 2004: 71)。

ロビンソンが言うように、今日、新たな理論が要請され、多様な対抗ヘゲモニーの連携が不可避な課題である。社会運動の文献は多数あり、多くの理論的論争もある。だが、その大部分は西欧の学者に支配され、そこから社会運動の歴史と実践の大部分が参照されている。ガベンタが指摘するように、若干の例外を除いては、「グローバル・サウスの豊かな社会運動の歴史を参考にしていない、グローバル・サウスの環境に深く根ざした学者のレンズを通して書かれていない」(Gaventa, 2010: xii、傍点筆者)。

グローバル・サウス、とりわけラテンアメリカの歴史はダイナミックな社会・構造的な変化とともに、同じく複雑な民衆の創造的な運動を経験してきた³⁰⁾。しかも、様々な意味で、

「深くて概念的に目に見えないダイナミックスが非常に多様な国々や場所を超えて作動している。それがどれほどローカルなものに見えても、グローバルなシステムが作動している」(サッセン、2017: 251)。

本稿は、多くの人々が認識し視覚化している「暴力的」事実への直接的な関心ではなく、新自由主義に人々がすすんでなぜ飼い馴らされるのか、人類の歴史的成果と考えられる民主主義や基本的人権がどのように失われていくのか、その結果、人間が生存するために不可欠な自然と空間が、また人間の生そのものがどのように破壊され剥奪されているのか、こうした問題を考察した。総じて言えば、新自由主義が引き起こした諸問題への無自覚化と「常識」化や「不可視化」、そのための同意と合意の調達、「新自由主義の原動力としての欲望」が深く作用していた。こうした問題に触れた上で、本稿は新自由主義を乗り越える様々な運動の現状と可能性をも展望してみた。つまり、新自由主義暴力の「深層」を探り、ポスト新自由主義を構想し、如何に構築できるか、この点にある。

そのために、本稿はサスキア・サッセンの近年の研究(2011; 2017)、単純化すれば「放逐されたものの空間」を可視化し、新たな空間となる可能性を探ることを検討したうえで、フレデリック・ロルドンやウェディ・ブラウン、クリスチャン・ラヴァルを取り上げ、彼らの研究とアプローチに注目し言及した。同時に、移民・難民問題との関連で国境の安全保障問題化、グローバル化する監視・収監、そして人民主権と国民国家の空洞化などにも言及した。

本稿は、新自由主義型グローバル化における暴力的表層と深層という極めて広範囲かつ包括的な諸問題を対象にした。そのためを問題設定が絞りきれていない。その意味で、今後の研究の予備的作業として位置づけたい。

注

- 10) ハーヴェイはメキシコ、アルゼンチン、韓国、スウェーデンの新自由主義を取り上げ地理的不平等発展のダイナミズムの視点からそれぞれの差異と特徴を分析している。また中国を「中国的特色のある」新自由主義として論じている(ハーヴェイ、2007)。
- 11) 西欧諸国においても新自由主義の導入期には、まず組合などへの暴力的対応は周知のことである(ハーヴェイ、2007)。
- 12) こうした土地取得急増の背景には二つの要素が指摘されている。
ひとつは、工業用作物とりわけバイオ燃料用作物と食料作物に対する需要拡大。とくにペルシャ湾岸諸国や中国からの需要増大がある。
他には、2000年代における土地需要の増大とグローバルな食料価格の高騰、それによる土地は有望な投資対象と投機の対象になった。
- 13) ここで指摘されている新しいグローバルな土地市場の出現の背景・要因に関して、サッセンは貴重なデータを紹介している。次の図表を直接参考にして欲しい(サッセン、2017: 118-131)。
(図 2.1: 用途ごとの世界の土地取得、2006-2010 年)

- (図 2.2；土地取得の地域分布、2011 年)
(図 2.3；もっとも取得の対象となっている国、2012 年)
(図 2.4；投資の上位 20 ヶ国、2012 年)
(表 2.2；取得された地域別の投資元の地域、2010-2011 年)
(図 2.5；投資主体のタイプ別の土地取得の概要)
(表 2.3；大規模な外国の土地取得の対象になっている国、2012 年)
(表 2.4；収奪の対象となっている国で入手可能な土地と水資源、2012 年)
(図 2.6；収奪の対象となった上位 24 か国における収奪された水の推定量、2012 年)
- 14) グローバル資本による生態系の破壊については、ヴァンダナ・シヴァの先駆的業績が参考になる（シヴァ、2005；2006；2007）。
- 15) この問題と論点に関しては、土佐（2012、第 8 章）が鋭く論じている。本稿でも彼の諸論文を参考にした。
- 16) 「グローバル内戦」論の他に、帝国論、マルチチユード論、ヘゲモニー・グローバル秩序に対するオルタナティブの可能性と構想など積極的に検討すべき提起も極めて多くある。
- 17) 「ヨーロッパ近代に内在している人種差別主義に基づく非対称的戦争の問題性に焦点を当てることで、グローバル内戦の系譜について非対称的な植民地主義戦争にまで辿ることができる」（土佐、2012：221）と土佐は指摘することを忘れない。
- 18) こうした背景を契機にアイリス・マリオン・ヤングが言う「安全保障国家（security state）」が生まれてくる。安全保障国家とは、「武力（暴力）によって国民を守るという口実で支配を強化し、監視の強化、時には恣意的な勾留などによって構成員の自由を制約する国家である。・・・問題は、異質な他者を敵とみなし、それへの対応を過度にセキュリティゼーション（安全保障問題化）してしまう場合」である。そして、グローバル・ノースにおける安全保障国家の強化は、人の移動のセキュリティゼーション、そして壁の偏在化といった事態を引き起こしている、こう土佐は指摘する（土佐、2012：228-229）。
- 19) 様々な部門での活動の間の共通特性を認識する「監視研究」とでも呼ぶべき下位研究分野の可能性が実現されたのは、コンピュータ化された監視の増殖と、ミシェル・フーコーの傑出した権力-知の研究の登場のおかげだった。こう述べたライアンは監視理論の四つの要素を取り上げ特徴づけている。以下、簡単に紹介しておく（ライアン、2002：187-194）。
- <監視理論の第一の要素>は国民国家への志向性に焦点を合わせる研究。
それは地政学的・軍事的闘争の中で監視を必要とする必然性からである（モスカ、パレット、ソレル、ミヘルスの研究）。
- この特徴は、一つの国の中で達成される国内的管理を強調している。近代的監視は軍事的起源を有しており、対外的には軍事力が次第に官僚化され、国内的には治安活動がこれに対応する。この時期、専門的かつ官僚的な軍事力は、資本主義経済内の徴税システムに基づいて初めて存在しうる。ジョージ・オーウェル『1984』ですべての近代国民国家の孕む監視の潜在的可能性への警告をしている。
- <監視理論の第二の要素>
ここでは、ウェーバーの理論が代表される。ウェーバーからすれば、官僚的監視とは、とりわけ、拡大局面にあるすべての近代国民国家が直面する大規模で抜いづらい作業に取り込む際の、効率性の調達手段なのである。ウェーバーの鉄の檻は、監視を、国家間の闘争や貪欲な階級の利害の産物ではなく、合理性の産物として描出する。

ライアンは、ジェイムス・ルース『私生活、公的監視』（1973）やデイビッド・バナーム『コンピュータ国家の勃興』（1983）をこのカテゴリーに入れている。

<監視理論の第三の要素>

ライアンはこの要素はジャック・エリュールの寄与が大きいという。彼の挙げる印象的な例の一つが、治安活動である。技術的に増強されるにつれて、治安活動は、犯罪行為に手を染める者の効率的な逮捕のために、すべての市民が監視下に入ることを次第に要求していく。目立たない警察技法の完成がすべての控え目な監視の下に置く。

<監視理論の第四の要素>

この要素では、新たなテクノロジーを、相克する利害関心の相争う場のただ中に位置づける。これにより、少なくとも原理的には、監視への異議申し立ての可能性が一段と強調される。監視は、ここでは、一つの階級およびその利害関心を他の階級に優先して再生産するための戦略的な手段として理解される。

ライアンは、マルクス主義の立場から監視研究へ着手として、ハリー・ブレイヴァーマンを挙げている。1970年代から1980年代に至ると、この論争（職場における権力の本質）は発展的に拡大され、次第に消費資本主義の段階に進みつつあった資本主義の政治経済学をも包含するようになった（ライアン、2002：192）。

ライアンは監視理論のこれらの四つの要素を整理し特徴づけているが、これらの四つの要素が少なからず役に立つと認識している。それらは、「コンピュータ化が、ある種の監視機能を強化すると同時に、他領域へのその拡張を可能にする様子を示してくれる」。

政治経済学的アプローチでは、こうしたテクノロジックのような観念に対しては、概して懐疑的な視線が向けられている。そこでは、引き続き、監視の活動やプロセスの形成に国家及び経済の果たす役割が強調される。このアプローチは、支配的／従属的な諸主体の位置が設定されるということ、的確に思い出させてくれる（ライアン、2002：193-194）。

- 20) 民間軍事会社（PMC）に関しては多数の文献がある。とりあえず、P・W・シンガー『戦争請負会社』（日本放送出版会、2004年）、本山美彦『民間化される戦争』（ナカニシヤ出版、2004年）、菅原出『民間軍事会社の内幕』（筑摩書房、2010年）、アル・J・フェンター『ドキュメント 世界の傭兵最前線：アメリカ・イラク・アフガニスタンからアフリカまで』（原書房、2016年）を参照。

- 21) 土佐（2012）はグローバリ化の進展に伴い、「権力ネットワークのグローバル化に対応する形での民主化の深化ができず、その機能不全はさらに深刻なものとなっている」というコノリーの主張（Connolly, 1991）を肯定し、「国家という領域的空間の枠を超える」民主化、ラディカル・民主化の追求を構想する。

それは、「資本主義に抗する民主化」（Wood, 1995）につながっていくとともに、「国家に抗する民主化」（Abensour, 2011）につながっていくと述べ、次のように主張する（土佐、2012：32-33）。

「今日におけるラディカル・民主化論は、領域性に縛られた制度としての民主化のものと生じる、そうしたギャップを埋め続けながら、＜平等＝自由＞の実現を追い求めるプロセスという側面を有している。」

「グローバリゼーションとともに主権者たるデモス（民衆）の範囲を常に再定義、拡張していかざるを得ない現代においては、・・・人民主権を領域的主権のくびきから解放する必要がある」（土佐、2012：33）。

- 22) 近年では、教育はなによりもまず、人的資本の開発に役立つものだとする見解にとってかわられた。そのような見解においては、人的資本とは、個人、ビジネス界、そして国家が、競争力を最大化するために向上させようと努めるものである（ブラウン、2017：201）。
- 人間を人的資本とみなすことは、多くの波及効果をもっている。第一に、わたしたちは自分自身にとってのみ人的資源なのではなく、企業、国家、あるいは自分たちが所属するポストナショナルな集団にとっても人的資源なのである。こうしてわたしたちは、企業や国家にとって人的資源であるかぎり、企業や国家はそれ自体の競争地位に関心があるのであるから、わたしたちには安全や保護や生存ですら保障されていないのである（ブラウン、2017：34-35）。
- 23) 「ガヴァナンス」あるいは「ガバナンス」の表記に関しては、筆者は前者を使用しているが、引用個所に関してはその表記に従っている。
- 24) 言論を資本として描写することの何が問題なのか？ 政治的なものの経済化はたんに市場原理を非市場的領域に適用することをつうじてだけでなく、政治的なプロセス、主体、カテゴリー、原理を経済的なものに転換することを通じておこる（ブラウン、2017：180）。
- 分析や行動の領域でこのように階層や権力差を否認することは、新自由主義的合理性の決定的な特徴のひとつであり、それはまさしく、資本と労働、所有者と生産者、地主と借地人、富める者と貧しい者のあいだの区別を言語的に抹殺することである。
- 言語の意味、性質、目的、価値の、政治的な言語域から経済的な言語域へのこうした変容は、政治的、倫理的領域での新自由主義的合理性の展開をかなり正確に表現している（ブラウン、2017：184-185）。
- 25) サダム・フセイン殺害後のイラクを支配したポール・ブレマー率いる連合国暫定当局（CPA）の統治は様々な問題を孕んでいた。
- 26) ハーヴェイは「場の力」を動員する契機を物神化する危険性は認識している。ローカリズムと偏狭な地域主義の政治は、新自由主義的搾取と「略奪による蓄積」という普遍的抑圧に対する回答ではない、と注意を向けている。
- 27) (栗田、2011；後藤／山崎編、2017；Petras, 2016a；2016b；2016c)
- 28) この勝利は、NAFTA 協定実施の過去 30 年にわたりメキシコに存在してきた PRI と PAN との融合する政治体制「PARIAN レジーム」を打ち破った。
- 29) AMLO と「一緒に私たちは歴史を作るだろう（Juntos Heremos Historia）」連合の勝利について、アンヘル・ゲラ・カブレラ（Ángel Guerra Cabrera）はメキシコの日刊紙ラ・ホルナーダ（*La Jornada*）でこの大統領選挙を「新自由主義に対する国民投票」と的確に位置づけた（5 de julio de 2018）。その上で、この勝利の意義を次のように展望している。
- 「それは 1999 年におけるこの地域に始まった反新自由主義諸政府のサイクルに位置づけられる。その先例の一つは 1994 年のチアパスにおける先住民の蜂起である。ロベス・オブラドール派の勝利はラテンアメリカ・カリブ地域を進歩的な方向に向けて新たに刺激するであろう。地域第二の経済大国メキシコは膨大な天然資源を有し、1 億 3200 万以上の人口を擁し、密度の高い歴史的・文化的な蓄積を持っている。我々のアメリカにおいて巨大な政治的影響力を行使する。」
- 30) たとえば、北米自由貿易協定（NAFTA）発効の 1994 年にメキシコのチアパス州で蜂起したサパティスタの反乱は先住民運動の象徴的なものである。彼らは国家権力獲得を目指さず、先住民の尊厳と自尊心の感覚を取り戻すことを通じて市民社会全体の民主的変革を追求した。彼らは前衛主義を主張せず、政党の役割を担うことを拒否した。ハーヴェイはサパティスタの活動の意義を次のように論じている。

「国家の内部で運動を維持し、先住民文化が政治権力の諸制度にとって周辺的ではなく中心的であるような政治的権力ブロックの形成を追求することであった。それゆえそれは、メキシコ国家によって支配される権力の領土的論理の内部で、受動的革命に似た何かを完遂することを求めたのである。このような運動の全般的な結果は、政治的組織化の領域を、伝統的な政党と工場内の労働組織（もちろんどちらも存続しつづけているのだが）から、総じて、市民社会の全スペクトラムを横断する社会行動の政治的ダイナミズムへと移動させたことであった。」（ハーヴェイ、2012：312、傍点筆者）

【参考文献】

- アガンベン、ジョルジョ（2007）（上村忠男・中村勝己訳）『例外状態』未来社。
- アレクサンダー・C. ディーナー/ジョシュア・ヘーガン（川久保文紀訳）（2015）『境界から世界を見る——ボーダースタディーズ入門』岩波書店。
- 伊高浩昭（2016）「「バナナ共和国」に成り下がったブラジル」（『世界』年7月号）。
- 板垣雄三編（2002）『「対テロ戦争」とイスラム世界』岩波書店。
- 上野成利（2006）『暴力』岩波書店。
- オング、アイファ（2013）『＜アジア＞、例外としての新自由主義』作品社。
- 勝俣誠（2018）「書評論文：クリスチャン・ラヴァル『経済人間：ネオリベラリズムの根底』」（『国際学研究』第52号、2018年3月）。
- クライン、ナオミ（幾島幸子・村上由見子訳）（2011）『ショック・ドクトリン：惨事便乗型資本主義の正体を暴く（上）（下）』岩波書店。
- （幾島幸子・荒井雅子訳）（2018）『Noでは足りない——トランプ・ショックに対処する方法』岩波書店。
- グランディン、グレッグ（松下冽監訳）（2008）『アメリカ帝国のワークショップ：米国のラテンアメリカ・中東政策と新自由主義の深層』明石書店。
- 栗田禎子（2011）「エジプト「民衆革命」の意味するもの」（『現代思想』Vol.39-4, pp.46-51）。
- 栗原禎子（2014）『中東革命のゆくえ——現代史のなかの中東・世界・日本』大月書店。
- 小池洋一・田村梨花編（2017）『抵抗と創造の森アマゾン——持続的な開発と民衆の運動』現代企画室。
- 後藤正子／山崎圭一編著（2017）『ラテンアメリカはどこへ行く』ミネルヴァ書房。
- コノリー、ウィリアム E.（1998）『アイデンティティ\差異——他者性の政治』岩波書店。
- サッセン、サスキア（伊豫谷登士翁監修・伊藤茂訳）（2011）『領土・権威・諸権利——グローバリゼーション・スタディーズの現在』明石書店。
- サッセン、サスキア（伊藤茂訳）（2017）『グローバル資本主義と＜放逐＞の論理：不可視化されゆく人々と空間』明石書店。
- シヴァ・ヴァンダナ（奥田暁子訳）（2005）『グローバリズムと知的財産権——生物多様性の保護か、生命の収奪か』明石書店。
- （浦本昌紀監訳）（2006）『食糧テロリズム』明石書店。
- （山本規雄訳）（2007）『アース・デモクラシー』明石書店。
- シンガー、P.W.（小林由香利訳）（2010）『ロボット兵の戦争』日本放送出版協会。
- セン、スナダ（加藤眞理子訳）（2012）『グローバリゼーションと発展途上国：インド、経済発展のゆくえ』新泉社。

- セン、アマルティア（大門毅監訳・東郷えりか訳）（2011）『アイデンティティと暴力：運命は幻想である』勁草書房。
- 知足章宏（2015）『中国環境汚染の政治経済学』昭和堂。
- チョムスキー、ノーム（海輪由子他訳）（2003）『テロの帝国アメリカ——海賊と帝王』明石書店。
- 土佐弘之（2012）『野生のデモクラシー——不正義に抗する政治について』青土社。
- （2016）『境界と暴力の政治学——安全保障国家の論理を超えて』岩波書店。
- ネグリ、アントニオ、マイケル・ハート（幾島幸子訳、水嶋一憲・市田良彦監修）（2005）『マルチチュード（上）——〈帝国〉時代の戦争と民主主義』日本放送出版協会。
- ノヴォスロフ、アレクサンドラ／フランク・ネス（児玉しおり訳）（2017）『世界を分断する「壁」』原書房。
- ハーヴェイ、デヴィッド（渡辺 治監訳）（2005）『新自由主義——その歴史的展開と現在——』作品社。
- ハーヴェイ、デヴィッド（本橋哲也訳）（2007）『ネオリベラリズムとは何か』青土社。
- ハーヴェイ、デヴィッド（森田成也他訳）（2012）『資本の〈謎〉——世界金融恐慌と21世紀資本主義』作品社。
- ハーヴェイ、デヴィッド（大屋定晴他訳）（2013a）『コスモポリタニズム——自由と変革の地理学』作品社。
- ハーヴェイ、デヴィッド（森田成也他訳）（2013）『反乱する都市——資本のアーバナイズーションと都市の再創造』作品社。
- パウマン、ジグムント（伊藤茂訳）（2008）『新しい貧困——労働、消費主義、ニュープア』青土社。
- パウマン、ジグムント／デヴィッド・ライアン（伊藤茂訳）（2013）『私たちが、すすんで監視し、監視される、この世界について；リキッド・サーベイランスをめぐる7章』青土社。
- バクスター、ジョーン（七海由美子訳）「投機フィーバーにおどらされるアフリカ農地」『ル・モンド・ディプロマティーク』（日本語・電子版）2010年1月。
- ハグ、ラーマチャンドラ（佐藤 宏訳）（2012）『インド現代史 1947-2007（下巻）』明石書店。
- バレット、ケヴィン編著（板垣雄三監訳・解説）（2017）『シャルリ・エブド事件を読み解く』第三書館。
- フィッシャー、ウィリアム・F.／トーマス・ポニア編（加藤哲郎監修）（2003）『もうひとつの世界は可能だ』日本経済評論社。
- 藤野 彰（2013）「中国の権威主義体制の地殻変動と多元化社会の可能性」（松下冽・山根健至編『共鳴するガヴァナンス空間の現実と課題』見洋書房）。
- 藤原婦一編（2002）『テロ後——世界はどう変わったのか』岩波書店。
- ブラウン、ウェディ（中井亜佐子訳）『いかにして民主主義は失われていくのか——新自由主義の見えざる攻撃』みすず書房、2017年。
- ベック、B.ウルリッヒ（川端健嗣・ステファン・メルテンス訳）（2014）『世界内政のニュース』法政大学出版社。
- 松下 冽（2007a）『途上国の試練と挑戦——新自由主義を超えて——』ミネルヴァ書房。
- （2007b）「ポスト新自由主義へ向かうラテンアメリカ」（『季刊現代の理論』、Vol.10、2007年1月）
- （2009a）「グローバル・サウスはグローバル化を飼い馴らせるか（上）——試論：グローバル／リージョナル／ローカルの重層的ガヴァナンス」（『立命館国際研究』21巻3号、3月）。
- （2009b）「グローバル・サウスはグローバル化を飼い馴らせるか（下）——試論：グローバル／リージョナル／ローカルの重層的ガヴァナンス」（『立命館国際研究』第22巻1号6月）
- （2012a）『グローバル・サウスにおける重層的ガヴァナンス構築——参加・民主主義・社会運動——』ミネルヴァ書房。

- (2012b) 「グローバル・サウスを見るひとつの視点」(藤田和子／松下 冽編著『新自由主義に揺れるグローバル・サウス——いま世界をどう見るか——』ミネルヴァ書房)。
- (2013) 「交差するガヴァナンスと「人間の安全保障」——グローバル・サウスの視点を中心に——」(松下 冽・山根健至編著『共鳴するガヴァナンス空間の現実と課題』見洋書房)。
- (2009) 「ラテンアメリカの現状と国際政治——ポスト新自由主義と重層化する域内政治——」(『季刊現代の理論』、Vol.20、7月)。
- (2013) 「市民社会と民主主義は越境型暴力に耐えられるか——NAFTAにおける平和的ガヴァナンス構築——」(松下冽・山根健至編『共鳴するガヴァナンス空間の現実と課題：「人間の安全保障」から考える』見洋書房、186-207 ページ)。
- (2016a) 「「南」から見たグローバル化と重層的ガヴァナンスの可能性」(諸富徹編『資本主義経済システムの展望』岩波書店)。
- (2016b) 「流動化するグローバル・サウスと新自由主義」(中谷義和・朱恩佑・張振江編『新自由主義的グローバル化と東アジア——連携と反発の動態分析』) 法律文化社。
- (2016c) 「グローバルな世界における<サウス>のゆくえ (上)」(『立命館国際研究』29 卷 1 号)。
- (2016d) 「グローバルな世界における<サウス>のゆくえ (中)」(『立命館国際研究』29 卷 2 号)。
- (2017a) 「グローバルな世界における<サウス>のゆくえ (下)」(『立命館国際研究』29 卷 3 号)。
- (2016c) 「21 世紀のグローバル・サウス——ポスト新自由主義を構想する——」(松下 冽／藤田憲編著『グローバル・サウスとは何か』ミネルヴァ書房)。
- (2018) 「ロペス・オブラドールの時代——メキシコ社会の再生に向けた課題と展望——」(『立命館国際研究』31 卷 2 号)。
- ムバイ、サス (2015) (山中達也訳) 「顔を変えた債権者たち——変貌するアフリカ債務」(『ル・モンド・ディプロマティーク』(日本語・電子版) 2015 年 5 月)。
- ライアン、デイヴィッド (河村一郎訳) (2002) 『監視社会』青土社。
- ラヴァル、クリスチャン (菊池昌実訳) (2015) 『経済人間——ネオリベラリズムの根底——』新評論。
- ロドリック、ダニ (柴山桂太・大川良文訳) (2014) 『グローバリゼーション・パラドクス』白水社。
- ロンドン、フレデリック (杉村昌昭訳) (2012) 『なぜ私たちは、喜んで“資本主義の奴隷”になるのか? : 新自由主義社会における欲望と隷属』作品社。

〈主要外国語文献〉

- Abensour, Miguel (2011), *Democracy against the State: Marx and the Machiavellian Moment*, trans, Max Blechman and Martin Breugh, Cambridge: Polity.
- Bessi, Renata and Santiago Navarro F. (2018) “Miners from Canada and the United States control 80% of the territory in the Oaxaca Valley”, *Americas Program*, December, 2018.
- Bullard, Nicola (2012) “Global South”, H.K. Anheier and Mark Juergensmeyer (eds.) *Encyclopedia of Global Studies*, Sage, pp.724-727.
- Cabrera, Ángel Guerra (2018) “AMLO y nuestra América”, *La Jornada*, Jueves 5 de julio de 2018.
- Cannon, Barry and Peadar Kirby (2012), “Civil society-state relations in left-led Latin America: deepening democratization?”, in Barry Cannon and Peadar Kirby eds., *Civil society and the state in left-led Latin America: challenges and limitations to democratization*, Zed Books, pp.189-202.

- Ellner, Steve (2018) "López Obrador's Moment", *NACLA*, July 3, 2018, <https://nacla.org/news/2018/07/03/1%C3%B3pez-obrador%E2%80%99s-moment> (最終閲覧日 2018 年 7 月 4 日).
- Gaventa, John (2010) "Foreward", in Thompson, Lisa and Chris Tapscott (eds.). *Citizenship and Social Movements: Perspective from Global South*, Zed Books.
- Petras, James (2016a) "Epilogue: Argentina The End of Post Neoliberalism and the Rise of the Hard Right", 02.19.2016, <http://petras.lahaine.org/?p=2071>.
- (2016b) "The Left: Business Accommodation and Social Debacle", 05.04.2016, <http://petras.lahaine.org/?p=2081>.
- (2016c) "Washington's 'New Managers' in Latin America: Oligarchs, Bankers and Swindlers", 07.07.2016, <http://petras.lahaine.org/?p=2090>.
- Petras, J. and Veltmeyer, H. (2005) *Social Movements and State Power in Latin America: Argentina, Bolivia, Brazil, Ecuador*, London, Pluto Press.
- Robinson, William I. (2004). *A Theory of Global Capitalism*, Johns Hopkins University Press.
- (2004a) "From State Hegemonies to Transnational Hegemony: A Global Capitalism Approach", Thomas Ehrlich Reifer (ed.). *Globalization, Hegemony & Power: Antisystemic Movements & the Global System*, Paradigm Publishers, pp.54-73.
- (2012). "Global Capitalism Theory and Emergence of Transnational Elites", *Critical Sociology*, Vol.38, pp.349-363.
- (2014). *Global Capitalism and the Crisis of Humanity*, Cambridge University Press.
- (2015). "The transnational state and the BRICS: a global capitalism perspectives," *Third World Quarterly*, Vol. 36, No.1, 1-21.
- (2019), "The Second Implosion of Central America" *NACLA*, January 28, 2019. <https://nacla.org/news/2019/01/28/second-implosion-central-america>
- Ruggie, John (1982) "International Regimes. Transactions and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order", *International Organization*, No.38.
- Santos, Boaventura de Sousa (2006). *The rise of the global left: The World Social Forum and beyond*, Zed Books.
- Singer, Peter W. (2003) *Corporate Warriors: The Rise of the Privatized Military Industry*, Cornell University Press. (山崎 淳訳『戦争請負会社』NHK 出版、2004 年).
- Tolcachier, Javier (2018) "AMLO's election: An awesome opportunity for Mexico and Latin America", *ALAI*, 02/07/2018.
- Wood, Ellen Meiksins (1995), *Democracy against Capitalism*, Cambridge University Press.
- Yepe, Manuel E. (2018) "Mexico returns to its place in the vanguard", *ALAI*, 16/07/2018.
- Zibech, Raúl (2009) "The Complex Relationship Between Governments and Movements: Autonomy or New Forms of Domination?", *America Program Commentary*, February 18, 2009 (<http://americas.irc-online.org/am/5877>).

(2019/04/30 脱稿)

(松下 冽, 立命館大学名誉教授)

Neoliberal Globalization and Democracy on the verge of a Crisis (2)

Neoliberal globalization drives social, economic, cultural, and ideological processes worldwide in the twenty-first century, which precedes the divide of each nation, community, region, and the pattern of thinking, including the constructions of walls, huge numbers of refugee and emigrations, and many conflict and terrorist activities. This issue focuses not only on the global visualized problems noted above, but also the human invisible impulse caused by the neoliberal globalization. Workers are delighted to cooperate with companies and democracy is hollowed out despite extensive resistance. Furthermore, fundamental human rights are violated as a consequence of the supreme control of market, competition, and reregulation by multinational companies. Therefore, this paper considers these invisible questions from the perspective of the securing of mechanisms of agreement and rule by consent in a time of neoliberal globalization.

The this issue, continued from the last issue, will analyze the phenomena related to transboundary violence in the Global South. First, I will take up the extensive violent and exploitation by neoliberalism in the Global South, which will include plundering and investments in broad lands. Next I will analyze “the global civil war” and securitization of the problems of refugee and emigrations. Thirdly, I will consider the penetration of surveillance system into the civil society. Lastly, I will examine various possibilities of the restructuring of post-neoliberalism based on the multilayered democratic governance.

(MATSUSHITA, Kiyoshi, Professor Emeritus, Ritsumeikan University)